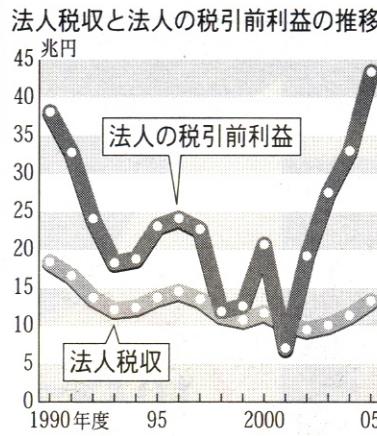




日本経団連=東京
・千代田区大手町



(注)財務省資料から。各年度決算ベース。
「税引前利益」は法人税等を払う前の企業決算上の利益で、税法上の「課税所得」とは一致しません

減価償却の見直し

新たな大企業減税

に「減税償却制度の見直し」を最重要課題として提起しており、安倍首相が打ち出した方針は、これに応えたものです。

し、償却率を引き上げることともに、最終的な償却限度を現在の95%から100%にせよというものです。

す。それでいながら、史
上空前の利益をあげてい
る大企業をこれ以上優遇
しなければならない理由
はまったくありません。

安倍首相は来年度の税制「改正」で、「減価償却制度の見直し」によつて、初年度で6千億円規模の法人税の減税を行う

夫キヤノン会長)は、安倍内閣の成立に前後して次々と政府に要望書を提出し、憲法問題を含む国政全般にわたる財界の要求を政府に突き付けています。

法上認められません。
財界の要求する「見直
し」は、税法上の「損金
算入限度額」を増大させ
るために耐用年数を短縮

危機を理由に、定率減税
や老年者控除を廃止し、
・公明政権は財政

方針を固めだと伝えています。(「読売」9月
24日付)

計上することによって原価を回収するための企業会計上の手法です。

加することになります。
このうち、法人税を納
めている黒字の法人の分
は約5兆円ずつから、去

減価償却の制度は、建

それだけで実際の年間の
償却額は10%強増加しま
す。

ところで、財界の要求に沿って最終的な償却限度を100%にした場合、詳しい計算過程を省略して結論だけいえば、

があるのならば、これまでの一連の庶民負担増しをやめるべきです。 関本秀治（せきもと・ひではる） 税理士（